

# 脱炭素と衛生改善を実現する廃棄物発電



廃棄物発電の導入により、適正処理による公衆衛生の改善のほか、オープンダンプング防止による海プラ汚染等環境影響の低減、さらにはメタン等温室効果ガスの排出抑制にも大きく貢献。



インドネシア南タンゲラン市埋立処分場の崩落（2020年）



インドネシア西バンドン県埋立処分場の火災（2019年）



## 西ジャワ州での廃棄物処理事業

- 官民連携（PPP）方式
- JICA初のPPP方式への調達支援
- 処理規模：2000トン/日
- 処理対象地域：西ジャワ州バンドン市等6県市
- 発電規模：32.5MW（発電を選択した場合）



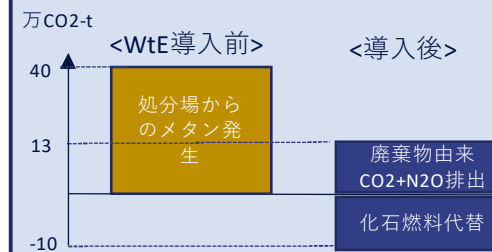
写真提供：Essel Infracore社

## 衛生改善

プラごみ等流出・火災の発生・地下水汚染・悪臭の防止  
 処分場ひっ迫・崩落防止、不衛生な居住・労働環境の改善

## 脱炭素

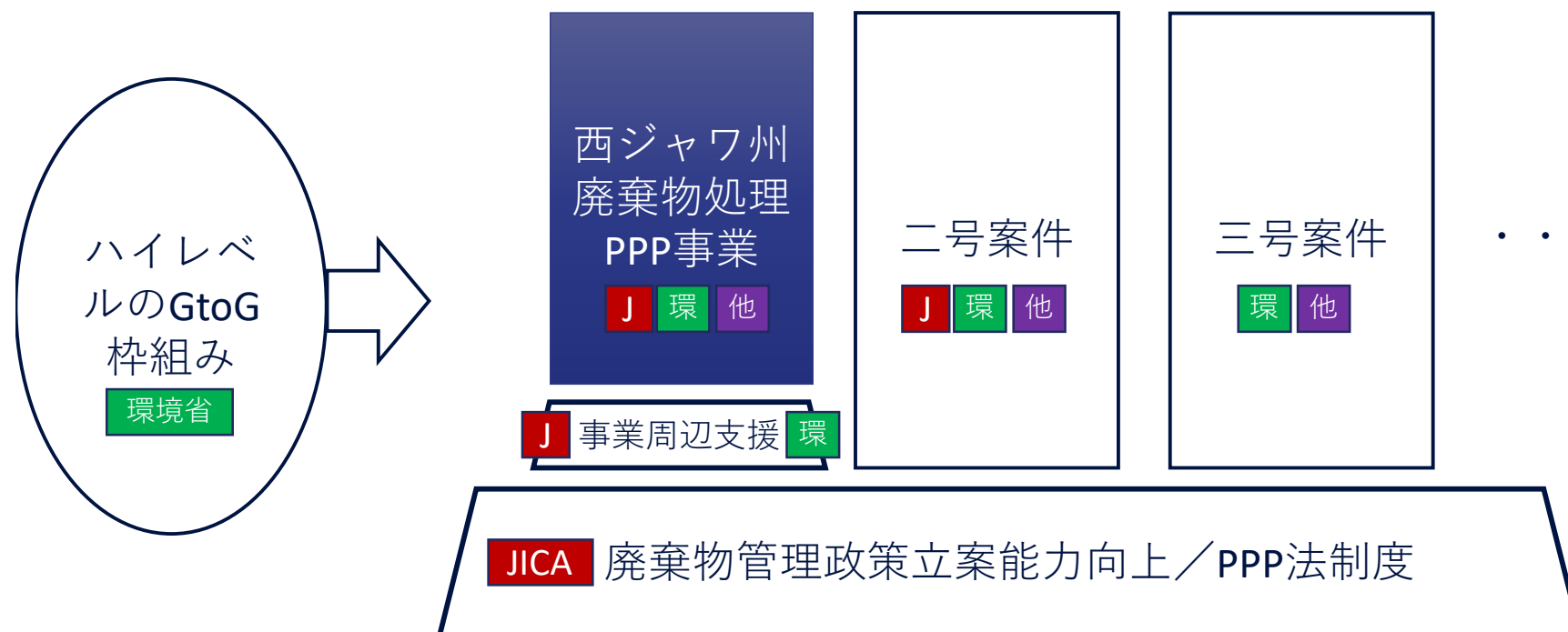
- ◆ 再エネ供給  
 一般家庭約12万世帯分相当
- ◆ 約40万t-CO<sub>2</sub>/年削減



# 総合的な支援により、尼国における健全な廃棄物処理市場の立ち上げを目指す

JICA、MoEJを中心とした総合的な支援により、PPP法制度が整ったインドネシアにおいて、優良企業が参入できる廃棄物処理市場を立ち上げる。

- PPP法制度構築支援
- 西ジャワ州廃棄物処理PPPプロジェクトへの調達支援
- 後続案件の組成への関与により、レゴックナンカモデルの普及・定着を企図
  - 2019年より二号案件の選定を開始し、20年度Pre-FS、21年度詳細FS、調達支援
  - アジア開発銀行が調達支援を担う廃棄物処理事業と連携
- JICA技術協カプロジェクトによる、レゴックナンカ事業の周辺（PPP事業のスコープ外の課題）支援及び、環境林業省及び西ジャワ州政府の廃棄物管理政策立案能力向上



# 日本側各ステークホルダーの強化方策(私案)

## ●メーカー

- 強みの言語化。言語化した強みの新興国への訴求、国際機関を通じた標準化。
- 国際入札制度に対応したビジネス慣行。
- 個社ではなく業界全体の視点からの案件発掘・案件形成への関与・助言。
- 焼却発電事業の前後への守備範囲の拡大。
- 海外事業の強化。

## ●コンサル会社

- 国内部隊との連携強化。
- 調達支援事業の強化。
- 焼却エンジニアの育成。

## ●政府

- 案件発掘能力の向上(目利き、企業との連携、機動的な予算支出等)。
- PPP調達支援への予算確保。
- 調達支援における国際開発機関との連携強化。
- 国際展開を見据えた国内政策の修正。

環境インフラ海外展開プラットフォームを、こうした課題解決の場として活用(例:課題ごとにタスクフォースの立ち上げ)